

1926  
2011  
3/1

# 府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合  
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59  
電話 06(6941)0351・内線3740  
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541  
Eメール info@fusyokuro.gr.jp  
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp  
発行人/平井 賢治 編集人/小山 智美  
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

11春闘

## 3・17 大阪総行動

デモ行進、要請行動、集会など

### いっせい 地方選挙

# 府庁解体、大阪都・関西州を許さず 働きがいある府民本位の府政を

4月にはいっせい地方選挙が行われます。府職労は、2月22日開催の中央委員会で、いっせい地方選挙は自治体のあり方を問う重要な選挙戦と位置づけ、「組合員の思想・信条の自由と政治活動の自由を保障するとともに、要求実現めざしとりくみを進める。府民・職員犠牲の『橋下維新改革』の本質を多くの府民に知らせるとりくみに全力をあげる」ことを決定しました。財政構造改革プラン撤回、府民・職員要求の前進めざし、奮闘しましょう。

自治労連は、1月28日開催の中央委員会で、選挙の意義を、①長年の政治の枠組みが続き、行き詰まるもとで、深刻な危機に陥っている住民のくらしと地域経済をたてなおす、地方政治を転換する選挙、②ナショナルミニマムの国の責任と、地方自治を形骸化させる「地域主権改革」を許さず、住民が生きていく地方自治を確立する選挙、③国の「二つのゆがみ」を正して、働くルール確立・内需拡大めざし、社会保障解体・消費税増税を許さず、平和で安心して暮らせる政治への発信をする選挙、として位置づけ、全力をあげる

府職労がとりくんだ請願署名、共産党以外は不採択  
しかし、維新の会の議員のほとんどは自民党議員であり、この間における府議会での主要会派の知事提出議案に対する採決状況は、日本共産党以外の自民党、公明党、民主党、維新の会が予算案を含めほとんどの議案に賛成しています。また、私たちがとりくんだ30人学級「子育て支援」「医療の無料化」などの請願署名に対する採決状況では日本共産党以外の会派は不採択の態度を取っています。



# あなたの一票が政治を正しくします

方針を決定しました。橋下府政下で府民生活は大変  
大阪では、橋下知事が進める「財政再建プログラム」案により福祉、医療、教育、中小企業対策、文化など府民施策が大きく切り捨てられたことにより、完全失業率が7.7%と全国最低、勤労者賃金の減少率や企業倒産件数の増加率、府内経済成長率などいづれをとっても全国の指標と比べ悪化しています。また、11年2月府議会で審議されている「財政構造改革プラン」の具体化や11年度予算案はより一層悪化させることと明らかです。

争点は「大規模開発優先の府政か、府民のくらしや営業を守る府政か」  
いっせい地方選挙にあたり、各政党がマニフェストを発表しています。「維新の会」は「大阪都構想の実現」。自民党は「ONE関西に向かって」、民主党は「始める。新しい大阪・関西」。

「始める。新しい大阪・関西」  
西、共産党は「くらし・中小企業応援で、おおさかを元気に」などです。  
橋下知事は、「大阪都構想」を争点にして、「大阪維新の会」VS「既成政党」という構図を作ろうとしているが、真の争点は、この間の府議会の状況を見れば、「財政構造改革

プランに基づく大規模開発優先、府民職員犠牲の府政か、それとも府民のくらしや営業を守る府政か」が問われていますし、「大阪府解体、関西州実現の府政か、それとも府市一体となって住民自治、ナショナルミニマムを守る府政か」が問われています。

地域主権改革は地方自治体のコスト削減と国の責任の地方への押しつけ  
2月18日(金)、府職労は、「府政問題学習会」を開催しました。弁護士尾林芳臣氏を講師に招き「自治体の民間化市場化と『地域主権改革』と題した講演と会場から大阪府市場化プロセスの実態などの報告がありました。

尾林弁護士は、自治体の民間化市場化の法制度と問題点を立法の経過から制度のあらましについてまず説明された(人的経費が減り利益が少しプラスされる構造)後、総務省調査における各地から自治体民間化市場化の動向の中で、「職員数の急激な削減に伴う事務スキルの低下」「必ずしも経費削減となっていない

「実態が報告されていること。住民サービスの低下、癒着、雇用問題があり、取り消し事例も出ていること。コムスの不正請求問題(多くのワーキングプアのヘルパー、一方で豪遊する社長)、東京都における水道検針業務の委託解除、ふじみ野市プール事故など、ベテランの職員があらなければならない、ひどいことになった事例をたくさん紹介されました。また、「地域主権改革」の正体について、地方自治体のコスト削減を推進する国に広がるきっかけになりかねない、全体像を学び、とんでもないことだという運動を、特に橋下府政の大阪から、巻き起こさなければと訴えられました。



尾林弁護士



大阪府連の「大阪ビクトリーマップ」によると、大阪に本社をもつ大企業116社の正社員約4万3千人の賃金1万円アップで、517億円の経済波及効果だそう。この116社の内部留保額が約25兆円。そのわずか0.27%の取り崩しで1万円アップは実現出来る。しかし、大企業は賃上げどころか、収益を最優先にし、労働者の切実な要求に背を向ける。経団連の「経労委報告」では、賃金支払能力、業績の伸び、競争力の維持、競合企業に自社以上の付加価値がないこと、この条件全てが満たされなければ、賃上げ不可能らしい。いったいどこまで肥え太ればいいのか。賃金と経済成長の関係は、外国の例を見ればすぐにわかる。欧米先進国ではこの10年間労働者賃金は着実に上昇し、名目GDPも上昇し続けている。▼全労連は今春闘で、すべての労働者の賃上げ・雇用確保と内需主導の景気回復実現を目標に掲げている。また、労働組合の真価が問われる春闘だとも言っている。▼私たちが、賃金改悪闘争で当局提案を押し返した力で、この11春闘を官民共同で要求前進を勝ち取るためにがんばりたい。

### 遊歩道

大阪府連の「大阪ビクトリーマップ」によると、大阪に本社をもつ大企業116社の正社員約4万3千人の賃金1万円アップで、517億円の経済波及効果だそう。